

Economic Indicators

発表日: 2023年6月13日(火)

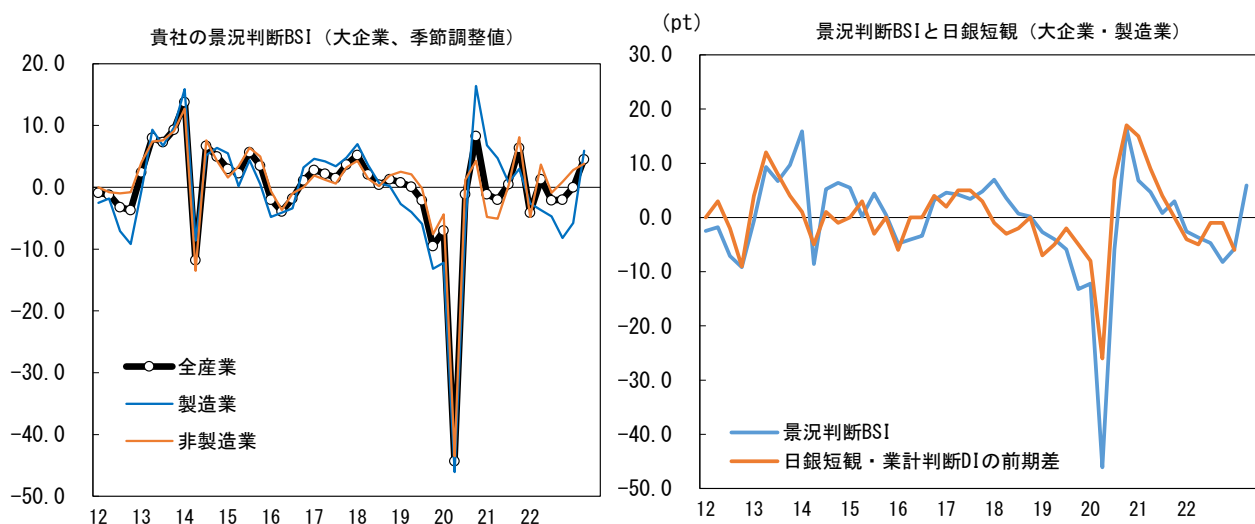
法人企業景気予測調査(2023年4-6月期)

～景況感は改善も、利益計画は慎重～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

○景況判断BSI (季節調整値) は2四半期ぶりプラス転化



(出所)財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点は5月15日）によると、4-6月期の景況判断BSIは、大企業全産業で+2.7、大企業製造業で▲0.4、大企業非製造業で+4.1となった。

もっとも、景況判断BSIは4-6月期に弱く7-9月期に強く出やすいという季節性があることや、景況判断BSIは前期から改善したか悪化したかという方向性についての回答のため、景況感を把握するには季節調整値で見るほうが適している。季節調整値でみると、大企業全産業で+4.5（1-3月期：0.0）、大企業製造業で+5.9（1-3月期：▲5.8）、大企業非製造業で+3.8（1-3月期：+2.8）となった。昨年秋口以降の旅行支援や水際対策の緩和によってサービス業種を中心に非製造業の改善が続いたことに加え、製造業も21年10-12月期以来6四半期ぶりにプラスに転じたことで、全産業としても2四半期ぶりのプラスに転じた。国内景気が上向いてきたことが牽引し、いずれの業種も前期から景況感が改善しており、良好な結果と言っていいだろう。もっとも、製造業については、情報通信機械器具や電気機械器具といった輸出企業が多く含まれる業種では景況感の悪化が続いており、金融引き締め長期化で海外経済の減速懸念による下押し圧力は継続している点に注意が必要だ。

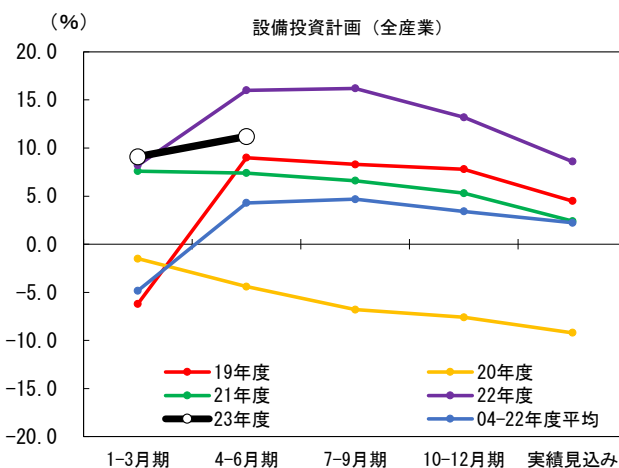
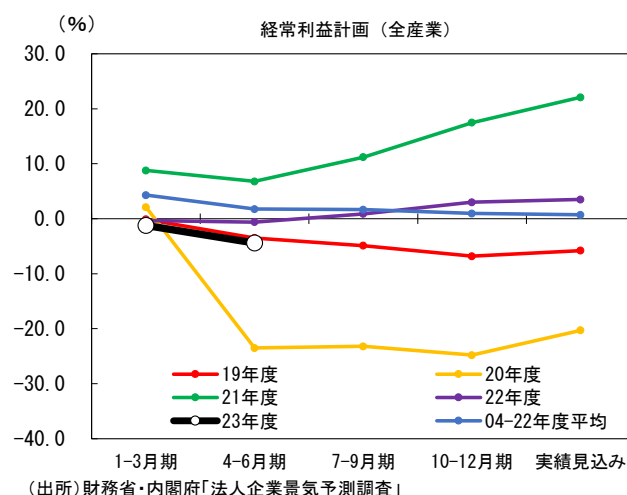
なお、法人企業景気予測調査の景況判断BSIと日銀短観の業況判断DIの前期差は近い動きをする。そのため、次回6月調査の日銀短観（7/3公表予定）においては、大企業非製造業の業況判断DIで改善が続くことが予想されることに加え、大企業製造業もいったん持ち直す可能性が高いだろう。

○経常利益計画は慎重な内容

2023年度の売上高計画は前年度比+2.7%（1-3月期時点：同+2.6%）と小幅に上方修正された。内訳としては、製造業は+3.5%（1-3月期時点：同+3.6%）、非製造業は+2.4%（1-3月期時点：同+2.3%）といずれも増収見込みとなっており、前回時点の見込みからほぼ変化はない。その一方で、経常利益計画（除く金融保険業）は前年度比▲4.4%（1-3月期時点：同▲1.2%）と前回時点から下方修正となった。内訳としては、製造業が▲9.9%（1-3月期時点：同▲3.1%）、非製造業が▲2.4%（1-3月期時点：同▲0.3%）といずれも減益見込みであり、企業の収益計画は慎重なものに留まっている。一時よりも価格転嫁が進み始めたとはいえ、資源価格上昇に起因するコスト高の未転嫁分や、賃上げ機運の高まりによる人件費の負担増加などを企業が懸念している可能性が高い。

そうした慎重な収益計画の一方で、設備投資計画は引き続き強い内容となっている。2023年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地除く）は前年度比+11.2%（1-3月期時点：同+9.1%）となった。業種別にみると、製造業が同+21.8%（1-3月期時点：同+20.1%）と、昨年度実績を上回る過去最高水準での高い伸びが計画されているほか、非製造業も同+6.6%（1-3月期時点：同+2.9%）と上方修正幅となっており、企業の投資意欲は依然として旺盛なことが示された。

もっとも、製造業を中心とした収益計画の悪化を踏まえると、設備投資計画の強さは割り引いて見た方がいいだろう。上述の通り、設備投資の原資となる経常利益は、全規模全産業でも同▲4.4%と減益計画となっている。また、今回調査における設備投資を押し上げ要因をみると、維持更新投資や能力増強投資が最多となっているが、これらは製造業を中心として輸出や企業業績の影響を受けやすい。金融引き締め長期化による海外経済の減速から目先の輸出や生産は下押しされることが予想される中、設備投資の動向も海外景気と無縁ではいられない。国内景気が緩やかに回復することでこれまで回復が遅れてきた非製造業の持ち直しが期待できるため、先行きの設備投資は均せば増加傾向が続くと予想するものの、海外経済減速の下押しで伸びは鈍化する可能性が高いだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。